

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年 6 月30日岩手県告示第790号)	私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年 6 月30日岩手県告示第790号)
〔略〕 (平成30年 4 月 1 日 一部改正)	〔略〕 (平成30年 4 月 1 日 一部改正) <u>(平成30年 8 月20日 一部改正)</u>
〔略〕 (補助金の交付の対象)	〔略〕 (補助金の交付の対象)
第2	第2
〔略〕	〔略〕
3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。 (1) 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。 (2) 児童生徒の保護者等の市町村民税所得割の額（保護者等が二人以上いるときは、その全員の市町村民税所得割の額を合算した額）が10万2千3百円未満であること。 (3) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する調査に協力すること。	3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。 (1) 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。 (2) 児童生徒の保護者等の <u>所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）</u> （保護者等が二人以上いるときは、その全員の <u>判定額</u> を合算した額、 <u>以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、寡婦控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は判定額が147万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。</u> (3) 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。 (4) 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。 (5) 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。 (6) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する <u>実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査</u> に協力すること。
〔略〕	〔略〕

現 行	改 正 後
<p data-bbox="125 248 562 309">附 則 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p>	<p data-bbox="1162 248 1599 309">附 則 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。</p> <p data-bbox="1162 344 1917 405"><u>附 則</u> <u>この要綱は、平成30年8月20日から施行し、平成30年度の事業から適用する。</u></p>

現 行			改 正 後		
別表1（第3関係）			別表1（第3関係）		
区分	要 件	補 助 額	区分	要 件	補 助 額
小中学校の授業料の負担軽減	<p>児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合</p> <p>ア 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。</p> <p>イ 児童生徒の保護者等の市町村民税所得割の額（保護者等が二人以上いるときは、その全員の市町村民税所得割の額を合算した額）が10万2千3百円未満であること。</p> <p>ウ 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する調査に協力すること。</p>	<p>納入する授業料額の範囲内（年額100,000円を上限とし、<u>授業料額が限度額に満たない場合は、授業料額に施設整備費等の額を加えた額を交付できるものとする。</u>）</p>	小中学校の授業料の負担軽減	<p>児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合</p> <p>ア 児童生徒が、学校法人が設置する小中学校のいずれかに、7月1日時点で在学していること。</p> <p>イ 児童生徒の保護者等の<u>所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額、以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、寡婦控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は判定額が147万円未満とする。また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。</u></p> <p>ウ 児童生徒が、<u>贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと</u></p> <p>エ 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が<u>600万円以下であること。</u></p> <p>オ 児童生徒の保護者等が、<u>申請書に付随する誓約書を提出すること。</u></p> <p>カ 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する<u>実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査</u>に協力すること。</p>	<p>納入する授業料額の範囲内（年額100,000円を上限とする。）</p>
<p>※1 入学金の額は、平成22年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額</p> <p>※2 「施設整備費等」とは、授業料、入学金及び受験料以外のすべての生徒等納付金（例えば、施設整備費、実験実習費、冷暖房費等をいい、PTA会費等の委託徴収金、任意の寄付金、寮に係る経費、スクールバス代は除く。）であること。</p>			<p>※ 入学金の額は、平成22年度の各私立高等学校等の学則で定めた入学金の額</p>		

現 行		改 正 後																																																																						
<div>様式第2号ウ（別表関係）（小中学校用：授業料の負担軽減）</div> <div>事業計画（実績）書</div> <div>学校名</div> <div>1 補助に要する経費</div> <table><thead><tr><th>区 分</th><th>補助対象額</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>授業料</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>施設整備費等</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>円</td><td>円</td></tr></tbody></table> <div>2 補助対象者</div> <table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="6">小学校</td><td>1学年</td><td>人</td></tr><tr><td>2学年</td><td>人</td></tr><tr><td>3学年</td><td>人</td></tr><tr><td>4学年</td><td>人</td></tr><tr><td>5学年</td><td>人</td></tr><tr><td>6学年</td><td>人</td></tr><tr><td rowspan="3">中学校</td><td>1学年</td><td>人</td></tr><tr><td>2学年</td><td>人</td></tr><tr><td>3学年</td><td>人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>人</td></tr></tbody></table>		区 分	補助対象額	補助金額	授業料	円	円	施設整備費等	円	円	合 計	円	円	区 分		人数	小学校	1学年	人	2学年	人	3学年	人	4学年	人	5学年	人	6学年	人	中学校	1学年	人	2学年	人	3学年	人	合 計		人	<div>様式第2号ウ（別表関係）（小中学校用：授業料の負担軽減）</div> <div>事業計画（実績）書</div> <div>学校名</div> <div>1 補助に要する経費</div> <table><thead><tr><th>区 分</th><th>補助対象額</th><th>補助金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>授業料</td><td>円</td><td>円</td></tr></tbody></table> <div>2 補助対象者</div> <table><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="6">小学校</td><td>1学年</td><td>人</td></tr><tr><td>2学年</td><td>人</td></tr><tr><td>3学年</td><td>人</td></tr><tr><td>4学年</td><td>人</td></tr><tr><td>5学年</td><td>人</td></tr><tr><td>6学年</td><td>人</td></tr><tr><td rowspan="3">中学校</td><td>1学年</td><td>人</td></tr><tr><td>2学年</td><td>人</td></tr><tr><td>3学年</td><td>人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>人</td></tr></tbody></table>	区 分	補助対象額	補助金額	授業料	円	円	区 分		人数	小学校	1学年	人	2学年	人	3学年	人	4学年	人	5学年	人	6学年	人	中学校	1学年	人	2学年	人	3学年	人	合 計		人
区 分	補助対象額	補助金額																																																																						
授業料	円	円																																																																						
施設整備費等	円	円																																																																						
合 計	円	円																																																																						
区 分		人数																																																																						
小学校	1学年	人																																																																						
	2学年	人																																																																						
	3学年	人																																																																						
	4学年	人																																																																						
	5学年	人																																																																						
	6学年	人																																																																						
中学校	1学年	人																																																																						
	2学年	人																																																																						
	3学年	人																																																																						
合 計		人																																																																						
区 分	補助対象額	補助金額																																																																						
授業料	円	円																																																																						
区 分		人数																																																																						
小学校	1学年	人																																																																						
	2学年	人																																																																						
	3学年	人																																																																						
	4学年	人																																																																						
	5学年	人																																																																						
	6学年	人																																																																						
中学校	1学年	人																																																																						
	2学年	人																																																																						
	3学年	人																																																																						
合 計		人																																																																						
摘要	<div>改正の理由</div> <div>国の「私立小中学校等修学支援実証事業費補助金交付要綱」の一部改正に伴い、当該補助に要する規定について要綱を改正しようとするもの。</div>																																																																							

